



## 平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 アンリツ株式会社  
コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(広報分担)

(氏名) 永田 修

TEL 046-296-6507

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,853	7.6	14,123	△10.1	14,239	△11.8	9,318	△32.9	9,305	△33.0	13,501	△17.5
25年3月期	94,685	1.1	15,714	12.2	16,139	23.3	13,888	74.2	13,896	74.3	16,362	130.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	64.93	64.89	13.3	11.8	13.9
25年3月期	98.41	97.03	25.0	14.3	16.6

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 10百万円 25年3月期 31百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	127,149	74,896	74,886	58.9	522.54
25年3月期	115,095	64,539	64,542	56.1	450.36

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,792	△5,312	△4,359	43,215
25年3月期	11,771	△5,030	△10,035	37,690

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	2,866	20.3	5.1
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,866	30.8	4.1
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		31.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	109,000	7.0	16,000	13.3	16,000	12.4	11,000	18.0	11,000	18.2	76.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	143,956,194 株	25年3月期	143,956,194 株
② 期末自己株式数	26年3月期	643,246 株	25年3月期	642,176 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	143,313,484 株	25年3月期	141,211,779 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,091	3.2	7,294	△17.6	7,969	△18.1	5,400	△33.1
25年3月期	52,397	△0.3	8,853	△4.8	9,731	5.6	8,066	297.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.68	37.66
25年3月期	57.12	56.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	
26年3月期	125,836	64.6	81,538	64.6	567.63			
25年3月期	122,749	64.4	79,167	64.4	551.65			

(参考) 自己資本 26年3月期 81,348百万円 25年3月期 79,059百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5～6ページをご覧ください。  
 ・当社は、平成26年4月25日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P.12
3. 経営方針	P.14
(1) 会社の経営の基本方針	P.14
(2) 目標とする経営指標	P.14
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P.15
4. 連結財務諸表	P.16
(1) 連結財政状態計算書	P.16
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	P.17
(3) 連結持分変動計算書	P.18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.20
(6) 会計方針の変更	P.20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P.22
5. 個別財務諸表	P.24
(1) 貸借対照表	P.28
(2) 損益計算書	P.31
(3) 株主資本等変動計算書	P.32
(4) 重要な会計方針の変更	P.34
(5) 表示方法の変更	P.34
6. その他	P.35
(1) 役員の異動	P.35
(2) 参考情報	P.37
(参考) 最近における四半期毎の業績の推移（連結）	P.37
(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）	P.38
(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）	P.39
(参考) 決算補足資料	P.41

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### 1) 全般的概況

	(単位：百万円)			
	前 期	当 期	前期比	
受注高	96,037	103,864	+7,827	(+8.2%)
受注残高	15,427	17,439	+2,011	(+13.0%)
売上収益	94,685	101,853	+7,168	(+7.6%)
営業利益	15,714	14,123	△1,590	(△10.1%)
税引前利益	16,139	14,239	△1,899	(△11.8%)
当期利益	13,888	9,318	△4,569	(△32.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,896	9,305	△4,590	(△33.0%)

当期における世界経済は、米国では景気回復基調が続きましたが、欧州・アジアにおいては不透明な状況が継続しました。国内においては、デフレ脱却と経済成長を目指す金融・財政政策や円高修正効果による景気回復への期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウド・コンピューティングなど、さまざまなサービスが利活用されています。なかでもスマートフォンやタブレット端末などを用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが急速に拡大しており、その結果としてネットワークのデータ通信量は急速に増加しております。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格である LTE (Long Term Evolution) の商用サービスが世界各地で本格化するとともに、公衆無線 LAN などによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が継続しています。

また、中国やインドをはじめとする新興国でも第 3 世代 (3G) 商用サービスが普及するとともに TD-LTE の商用サービスも開始されており、基地局など無線通信インフラの整備が積極的に進められると同時に端末製造拠点としての市場が拡大しています。高速化・大容量化に向けた研究開発需要は引き続き増加しており、次世代通信規格である LTE-Advanced に関連した投資も拡大しています。一方で、国内スマートフォン・ベンダーの事業撤退や、欧米を中心とした通信端末・機器ベンダーの事業再編など、市場環境の大きな変化もありました。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

当期は、海外において北米を中心に、モバイル市場向け及びネットワーク・インフラ市場向け計測器需要が好調に推移した一方、日本でのモバイル分野を中心とした計測器の需要低迷は継続しました。この結果、受注高は 1,038 億 64 百万円 (前期比 8.2%増)、売上収益は 1,018 億 53 百万円 (前期比 7.6%増) となり、営業利益は 141 億 23 百万円 (前期比 10.1%減)、税引前利益は 142 億 39 百万円 (前期比 11.8%減)、当期利益は 93 億 18 百万円 (前期比 32.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 93 億 5 百万円 (前期比 33.0%減) となりました。

なお、当連結会計年度より、IAS 第 19 号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、前連結会計年度の連結財務諸表を修正しております。

2) セグメント別の概況

①計測事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	71,232	75,962	+4,730 (+6.6%)
営業利益	14,985	13,011	△1,973 (△13.2%)

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、北米ではモバイル開発向け及びネットワーク・インフラ向けの計測器需要が好調に推移しました。また、アジアを中心にスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。一方、日本では携帯端末の開発用及び製造用計測器の需要が低調でした。この結果、売上収益は 759 億 62 百万円（前期比 6.6%増）、営業利益は 130 億 11 百万円（前期比 13.2%減）となりました。

②産業機械事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	14,439	16,919	+2,480 (+17.2%)
営業利益	814	1,208	+393 (+48.3%)

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質保証ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

当期は、食品産業向けで国内の更新需要の獲得及び北米市場での新規顧客開拓などにより、異物検出機や重量選別機を中心に需要が好調に推移しました。この結果、売上収益は 169 億 19 百万円（前期比 17.2%増）、営業利益は 12 億 8 百万円（前期比 48.3%増）となりました。

③その他の事業

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
売上収益	9,014	8,970	△43 (△0.5%)
営業利益	641	941	+299 (+46.7%)

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

デバイス事業で事業構造改革費用を計上しましたが、前期に含まれていた建物の減損損失費用が当期は発生していないこともあり前期比増益となりました。この結果、売上収益は 89 億 70 百万円（前期比 0.5%減）、営業利益は 9 億 41 百万円（前期比 46.7%増）となりました。

### 3) 経営成績の分析

#### ①計測事業

当社グループの売上収益の約 75%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」の3つのサブセグメントに区分しております。

##### I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途向け計測器や、携帯電話端末や IC チップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。

スマートフォンやタブレット端末などを用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが飛躍的に拡大するなか、高速通信規格である LTE のサービス開始が世界各地で本格化しています。これに伴い、LTE をサポートする IC チップセットや携帯端末の開発が活発に行われており、関連する計測器の需要が拡大しています。当社は、規格適合試験や相互接続試験用計測システム、端末製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE 及び LTE を進化させた LTE Advanced 端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでまいります。また、中国やインドをはじめとする新興国では第 3 世代 (3G) 商用サービスが普及するとともに LTE の商用サービスも開始される一方で、グローバル市場への携帯端末の生産拠点として市場が拡大しています。当社は、製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

##### II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当市場においては、ブロードバンド接続サービスの普及により、音楽やビデオの配信サービスに加え、クラウド・コンピューティングによるサービスが進展しています。更に、携帯端末経由でのインターネット・アクセスも急増しています。これらに伴い、データ・トラフィックが増加し、ネットワークの更なる高速化が求められています。

ネットワーク・インフラの分野では、トラフィックの急増に対応した 100Gbps ネットワークの建設及び 400Gbps ネットワーク装置の研究開発が始まるとともに、スマートフォンやタブレット端末などの普及により急増するデータ通信需要に応えるため、基地局及びモバイル・バックホールの建設需要が増加し、これらに関連する計測器への需要が増加しています。

また、新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。

当市場に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

##### III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される、電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造需要が増加しております。当社は、エレクトロニクス市場に対するアプリケーション

ンを拡充し、更なる事業の拡大に努めます。

## ②産業機械事業

産業機械事業は、当社グループの売上収益の約 16%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が約 8 割を占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X線異物検出機等）などがあります。これらの製品は主に国内市場で安定的に成長してきました。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して継続的に投資を進めた結果、当事業の海外売上比率は約 35%となりました。

食品メーカーの品質検査への関心は依然高く、新興国を中心に需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

## 4) 次期の見通し

次期につきましては、世界経済は米州を中心に回復基調で推移するものと思われませんが、欧州・中国経済の動向や地政学的リスクの増大などに不安定な要素を残しています。また、価格競争の激化や為替相場の動向などについても引き続き注視していく必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測事業は、引き続き次の 3 つの市場に注力してまいります。世界各国で需要の拡大が見込まれるモバイル市場では、顧客との開発ロードマップの共有や技術サポートの強化により顧客密着度を高め、競争優位のポジションを確立します。ネットワーク・インフラ市場では、基地局網の拡大と高密度化、ネットワーク機器のブロードバンド化が進展しており、これらネットワーク・インフラの増強に対応した製品を、グローバルに展開してまいります。エレクトロニクス市場では輸送機器、家電製品、社会インフラにまで多様な無線技術が応用されており、成長する分野でユーザーの利便性を高めた計測ソリューションを提供することにより事業拡大を目指します。また、グローバル調達体制の構築や、研究開発や顧客サポートの効率化を積極的に進め、更なる収益力の向上に努めます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略により市場を深耕するとともに、成長する海外市場では、事業基盤の更なる強化やグローバル調達・海外生産の拡大により価格競争力を高めた製品を投入し事業の拡大を目指します。

次期の業績見通しは 6 頁のとおりです。

売上収益につきましては、計測事業はモバイル分野を成長ドライバーとして増収を予定しております。産業機械事業は、国内外での事業拡大を見込んでおります。営業利益、当期利益につきましては増益を予定しております。

## 次期の業績見通し (IFRS)

(単位：百万円)

科 目	通 期
売 上 収 益	109,000
営 業 利 益	16,000
税 引 前 利 益	16,000
当 期 利 益	11,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	11,000

(参考) 想定年間為替レート : 1米ドル=100円

### (参考) 比較セグメント別売上収益

(単位：百万円)

		前 期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当 期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで		次期見通し 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	
				前期比 (%)		前期比 (%)
売 上 収 益		94,685	101,853	+7.6	109,000	+7.0
事 業 別	計 測	71,232	75,962	+6.6	81,500	+7.3
	産 業 機 械	14,439	16,919	+17.2	18,000	+6.4
	そ の 他	9,014	8,970	△0.5	9,500	+5.9
地 域 別	日 本	35,293	30,133	△14.6	31,000	+2.9
	海 外	59,391	71,720	+20.8	78,000	+8.8
	米 州	22,667	28,858	+27.3	31,000	+7.4
	E M E A	12,615	14,601	+15.7	16,000	+9.6
	ア ジ ア 他	24,107	28,260	+17.2	31,000	+9.7

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

2013年3月期から、これまで開示セグメントとしていた情報通信事業を「その他」に含めて開示しています。

#### (注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び資本の状況

	(単位：百万円)		
	前期末	当期末	前期末比
資産	115,095	127,149	+12,054
負債	50,555	52,253	+1,697
資本	64,539	74,896	+10,356
(参考) 有利子負債 (リース債務除く)	19,417	18,858	△558

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

① 資産

資産合計は、1,271 億 49 百万円となり、前期末に比べ 120 億 54 百万円増加しました。主に現金及び現金同等物及び有形固定資産が増加しております。

② 負債

負債合計は、522 億 53 百万円となり、前期末に比べ 16 億 97 百万円増加しました。これは、主に未払法人所得税が増加したことによるものです。

③ 資本

資本は、748 億 96 百万円となり、前期末に比べ 103 億 56 百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は 58.9% (前期末は 56.1%) となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前 期	当 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,771	13,792	+2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,030	△5,312	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,035	△4,359	+5,676
現金及び現金同等物の期末残高	37,690	43,215	+5,525
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	6,740	8,480	+1,740

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 55 億 25 百万円増加して 432 億 15 百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、84 億 80 百万円のプラス (前期は 67 億 40 百万円のプラス) となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で 137 億 92 百万円 (前期は 117 億 71 百万円の獲得) となりました。これは、税引前利益の計上が主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は 30 億 52 百万円 (前期比 2 億 16 百万円増) となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で 53 億 12 百万円 (前期は 50 億 30 百万円の使用) となりました。これは、生産能力増強のための新工場建設や本社地区の BCP (事業継続計画) 整備に伴うスクラップ・アンド・ビルド計画推進による、有形固定資産の取得 47 億 70 百万円が主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で43億59百万円（前期は100億35百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払32億24百万円が主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2014年3月に設定した借入枠100億円のコミットメントライン（2017年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期は、借入金の返済などにより、有利子負債残高（リース債務除く）は188億円（前期末の有利子負債残高は194億円）となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.25（前期末は0.30）と改善しています。当期の売上収益に対する期末棚卸残高の回転率は6.1回となりました。

今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2014年3月期末の当社の格付（R&I：㈱格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB+」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

（注）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)： 税引後営業利益－資本コスト

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

4) 次期のキャッシュ・フローの見通し

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益の増加に加え、営業債権、棚卸資産などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの最大化を目指します。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底と販促用デモ品の運用効率化により、引き続き残高の圧縮に取り組んでまいります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤の強化や本社地区のBCP整備に伴うスクラップ・アンド・ビルド計画の推進、情報システム投資等を行う予定であり、投資規模は当期に比べ増加を予定しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	42.1	56.1	58.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	133.6	180.9	133.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	24.9	54.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分(期末)／資産合計(期末)  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(期末)／資産合計(期末)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(含：新株予約権付社債)／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベース(IFRS)の財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての借入金のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元策は、連結業績に応じた利益処分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率(DOE: Dividend On Equity)を上げることを基本にしつつ、連結配当性向25%以上を目標とします。また、利益還元策として総還元性向を組み入れ自己株式の取得を検討してまいります。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

剰余金の配当につきましては、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行う方針です。なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当は、1株につき10円を予定しており、これにより年間配当金は前期と同様20円となります。

次期の配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、6頁に記載の次期業績見通しの達成を前提として1株当たり年間24円(うち中間配当12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

す。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータ・トラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱であるモバイル計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

産業機械事業は、食品産業向けの売上収益が約 8 割を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

### 3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバル・マーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測事業の海外売上比率は当期実績で約 83%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

### 4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上収益は当期実績で約 70%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスク・ヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

### 5) 在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

### 6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

### 7) 確定給付制度債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や制度資産の期待収益に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

### 8) 会計基準の改正等による影響

当社グループは国際会計基準（IFRS）を任意適用して決算を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

9) 自然災害等の突発的事象発生リスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社39社、関連会社2社及びジョイント・ベンチャー1社により構成されており、計測、産業機械等の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

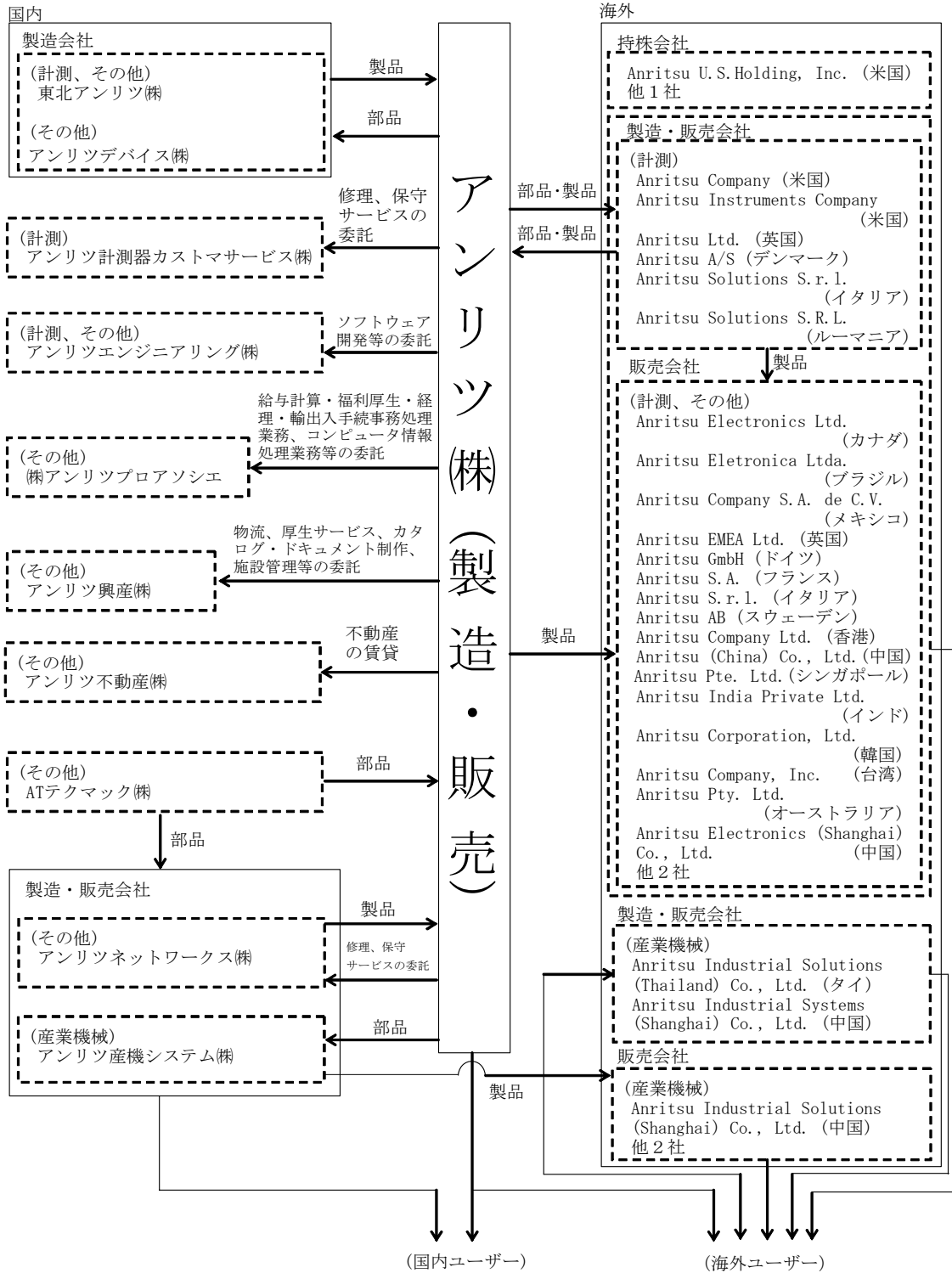
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシユアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタマサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company (米国)、 Anritsu Instruments Company (米国)、 Anritsu Ltd. (英国)、 Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)、 Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)、 Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)、 Anritsu EMEA Ltd. (英国)、 Anritsu GmbH (ドイツ)、 Anritsu S.A. (フランス)、 Anritsu S.r.l. (イタリア)、 Anritsu AB (スウェーデン)、 Anritsu Company Ltd. (香港)、 Anritsu (China)Company Ltd. (中国)、 Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、 Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)、 Anritsu Company, Inc. (台湾)、 Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)、 Anritsu India Private Ltd. (インド)、 Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)、 Anritsu A/S (デンマーク)、 Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)、 Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア) その他海外4社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、精密計測	アンリツ産機システム㈱、 Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、 Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ) その他海外3社
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツ興産㈱、 アンリツ不動産㈱、㈱アンリツプロアソシエ、 アンリツデバイス㈱、ATテクマック㈱

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来 110 年以上にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業や産業機械事業、その他の事業などを支えるコア技術として、お客様からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。さらに、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、このたびブランディング再構築プロジェクトの一環として、新ブランド・ステートメント「envision:ensure」をかかげました。これに込めた思いは、『お客様と夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、それをイノベーションによりお客様の期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる』というものです。今後も経営資源を最大限に活かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。投下資本の効率性の指標として「ROE」の目標も設定しております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10 年スパンの時間軸で取り組む「ANRITSU 2020 VISION」及びそのマイルストーンとなる中期経営計画「GLP2014」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。「GLP2014」の主な経営数値目標とその進捗状況及び最新の業績見通しは下表のとおりです。

	GLP2014 初年度	GLP2014 中間年度	GLP2014 最終年度	(参考)
	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (目標)	2015年3月期 (業績見通し)
売上収益	946億円	1,018億円	1,100億円	1,090億円
営業利益	157億円	142億円	190億円	160億円
当期利益	138億円	93億円	130億円	110億円
ACE	94億円	47億円	90億円	—
ROE	25%	13%	17%	—

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation): 税引き後営業利益－資本コスト

2013年3月期の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

GLP2014を策定した2012年度から今日までの市場環境や競争状況の劇的な変化に対して、当社は海外サポート体制を強化することで顧客密着度をさらに高め、海外市場での売上拡大を目指すなど、的確な対応をとってきました。また、生産の効率化、コスト・ダウンの推進や業務



プロセスの改善を通じて一層の収益性向上に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業から情報通信事業、デバイス事業に至るまで、ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT 分野における成長ドライバーは、世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスの広がりです。このトレンドを顕著に表すものが、中長期にわたる 3G、LTE の普及拡大であり、モバイル・データ・トラフィックの爆発的な増大です。基本的な社会インフラからエンターテインメント系アプリケーションに至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全、安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

産業機械事業は、長期的には海外売上比率を 50%まで引き上げるにより事業拡大を目指してまいります。北米・アジア市場を中心に事業展開を加速するため、海外の経営資源の拡充に努めます。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化し、リスク・マネジメント・システムを高度化してまいります。さらに、経営の透明性の向上やチェック&バランス機能の強化、経営に対する監督機能の強化のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ必要な施策を実施してまいります。

また、当社グループは誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR 活動にも積極的に取り組んでおります。当社にとっての CSR 活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、コンプライアンス、顧客満足 (CS)、サプライ・チェーン・マネジメント、地球環境保護、ダイバーシティの尊重 (女性や外国籍の従業員等の人財活用等)、人権・労働安全衛生など、CSR 活動を推進することにより経営インフラをグローバルで更に強化してまいります。

以上の活動を通じて、2020 年までに到達したい姿を描いた「2020VISION」の中で掲げた「グローバル・マーケット・リーダーになる」・「事業創発で新事業を生み出す」という目標達成を目指すとともに、継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円:切捨表示)

資 産			
期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計
科 目	(2013年3月31日)	(2014年3月31日)	年度比
			増 減
<b>資産</b>	<b>115,095</b>	<b>127,149</b>	<b>12,054</b>
<b>流動資産</b>	<b>79,951</b>	<b>90,010</b>	<b>10,058</b>
現金及び現金同等物	37,690	43,215	5,525
営業債権及びその他の債権	23,883	25,687	1,803
その他の金融資産	22	1,098	1,075
棚卸資産	16,164	17,053	888
未収法人所得税	491	183	△308
その他の流動資産	1,698	2,772	1,073
<b>非流動資産</b>	<b>35,143</b>	<b>37,139</b>	<b>1,996</b>
有形固定資産	17,274	19,747	2,473
のれん及び無形資産	1,340	2,023	682
投資不動産	2,329	2,164	△165
営業債権及びその他の債権	279	306	27
その他の金融資産	1,785	2,209	423
持分法で会計処理されている投資	238	249	11
繰延税金資産	11,754	10,264	△1,489
その他の非流動資産	140	173	32
合 計	115,095	127,149	12,054

負 債 ・ 資 本			
期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計
科 目	(2013年3月31日)	(2014年3月31日)	年度比
			増 減
<b>負債</b>	<b>50,555</b>	<b>52,253</b>	<b>1,697</b>
<b>流動負債</b>	<b>25,960</b>	<b>33,796</b>	<b>7,835</b>
営業債務及びその他の債務	8,189	8,451	261
社債及び借入金	2,472	6,898	4,426
その他の金融負債	551	248	△303
未払法人所得税	1,997	3,835	1,838
従業員給付	6,735	7,112	377
引当金	326	291	△34
その他の流動負債	5,689	6,958	1,269
<b>非流動負債</b>	<b>24,594</b>	<b>18,456</b>	<b>△6,137</b>
営業債務及びその他の債務	380	392	12
社債及び借入金	16,945	11,960	△4,985
その他の金融負債	313	104	△209
従業員給付	5,586	3,322	△2,263
引当金	122	131	8
繰延税金負債	686	323	△363
その他の非流動負債	559	2,222	1,662
<b>資本</b>	<b>64,539</b>	<b>74,896</b>	<b>10,356</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>64,542</b>	<b>74,886</b>	<b>10,343</b>
資本金	19,052	19,052	-
資本剰余金	28,110	28,191	81
利益剰余金	23,160	30,729	7,569
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△7,207	△7,207	-
利益剰余金合計	15,952	23,521	7,569
自己株式	△867	△868	△1
その他の資本の構成要素	2,294	4,988	2,694
<b>非支配持分</b>	<b>△2</b>	<b>10</b>	<b>13</b>
合 計	115,095	127,149	12,054

## (2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	百分比 (%)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)		
売上収益	94,685	100.0	101,853	100.0	7,168	7.6		
売上原価	43,715	46.2	46,897	46.0	3,181	7.3		
売上総利益	50,969	53.8	54,955	54.0	3,986	7.8		
その他の収益・費用								
販売費及び一般管理費	24,346	25.7	28,621	28.1	4,274	17.6		
研究開発費	10,156	10.7	12,227	12.0	2,071	20.4		
その他の収益	311	0.3	521	0.5	210	67.5		
その他の費用	1,064	1.1	505	0.5	△558	△52.5		
営業利益	15,714	16.6	14,123	13.9	△1,590	△10.1		
金融収益	1,268	1.3	686	0.7	△582	△45.9		
金融費用	875	0.9	579	0.6	△295	△33.8		
持分法による投資収益	31	0.0	10	0.0	△21	△67.3		
税引前当期利益	16,139	17.0	14,239	14.0	△1,899	△11.8		
法人所得税費用	2,251	2.4	4,921	4.8	2,669	118.6		
当期利益	13,888	14.7	9,318	9.1	△4,569	△32.9		
純損益に振り替えられないことのない項目								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	410		272		△137			
確定給付制度の再測定	△469		1,488		1,958			
計	△59		1,761		1,820			
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	2,535		2,421		△113			
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△1		-		1			
計	2,533		2,421		△111			
その他の包括利益合計	2,474	2.6	4,182	4.1	1,708	69.0		
当期包括利益	16,362	17.3	13,501	13.3	△2,860	△17.5		
当期利益の帰属								
親会社の所有者	13,896		9,305		△4,590			
非支配持分	△7		13		21			
当期包括利益の帰属								
親会社の所有者	16,370		13,488		△2,882			
非支配持分	△7		13		21			
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)								
基本的1株当たり当期利益(円)	98.41		64.93		△33.48			
希薄化後1株当たり当期利益(円)	97.03		64.89		△32.14			

### (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2012年4月1日残高	17,105	26,332	4,881	△852	△648	46,818	—	46,818
当期利益	—	—	13,896	—	—	13,896	△7	13,888
その他の包括利益	—	—	△469	—	2,943	2,474	—	2,474
当期包括利益	—	—	13,426	—	2,943	16,370	△7	16,362
ストック・オプションの行使	21	15	—	—	—	37	—	37
新株予約権付社債の転換	1,925	1,807	—	—	—	3,732	—	3,732
ストック・オプションの付与	—	44	—	—	—	44	—	44
ストック・オプションの満期消滅	—	△3	3	—	—	—	—	—
新株予約権付社債の償還	—	△85	85	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,446	—	—	△2,446	—	△2,446
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14	—	△14
非支配持分を伴う子会社の取得	—	—	—	—	—	—	5	5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替額	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,946	1,777	△2,355	△14	△0	1,353	5	1,358
2013年3月31日残高	19,052	28,110	15,952	△867	2,294	64,542	△2	64,539

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2013年4月1日残高	19,052	28,110	15,952	△867	2,294	64,542	△2	64,539
当期利益	—	—	9,305	—	—	9,305	13	9,318
その他の包括利益	—	—	1,488	—	2,694	4,182	—	4,182
当期包括利益	—	—	10,793	—	2,694	13,488	13	13,501
ストック・オプションの付与	—	81	—	—	—	81	—	81
剰余金の配当	—	—	△3,224	—	—	△3,224	—	△3,224
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	81	△3,224	△1	—	△3,144	△0	△3,144
2014年3月31日残高	19,052	28,191	23,521	△868	4,988	74,886	10	74,896

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	増 減 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税 引 前 当 期 利 益	16,139	14,239	△ 1,899
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	2,835	3,052	216
減 損 損 失	767	86	△ 680
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 126	△ 158	△ 32
支 払 利 息	462	271	△ 190
固 定 資 産 除 却 損 益 ( △ は 益 )	254	9	△ 244
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	604	△ 736	△ 1,340
棚 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 594	△ 196	397
営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 1,356	△ 348	1,007
従 業 員 給 付 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 3,561	853	4,415
そ の 他	△ 1,262	△ 791	470
小 計	14,162	16,281	2,118
利 息 の 受 取 額	93	126	32
配 当 金 の 受 取 額	33	49	16
利 息 の 支 払 額	△ 472	△ 254	218
法 人 所 得 税 の 支 払 額	△ 2,171	△ 2,941	△ 770
法 人 所 得 税 の 還 付 額	126	531	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,771	13,792	2,021
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	—	△ 1,181	△ 1,181
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	—	125	125
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,478	△ 4,770	△ 291
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	4	10	5
そ の 他 の 金 融 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5	△ 5	△ 0
そ の 他 の 金 融 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1	5	3
政 府 補 助 金 に よ る 収 入	—	1,434	1,434
そ の 他	△ 552	△ 928	△ 376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,030	△ 5,312	△ 281
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	6,000	—	△ 6,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 9,100	△ 600	8,500
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	6,000	—	△ 6,000
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 9,950	—	9,950
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	37	—	△ 37
配 当 金 の 支 払 額	△ 2,446	△ 3,224	△ 778
そ の 他	△ 577	△ 535	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,035	△ 4,359	5,676
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,389	1,404	15
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△ 1,906	5,525	7,431
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	39,596	37,690	△ 1,906
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	37,690	43,215	5,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の内容及び経過措置の概要
IFRS 第7号	金融商品：開示	金融資産と金融負債の相殺に関する定量的情報の開示
IFRS 第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS 第27号及びSIC 第12号の差替※)
		当初適用時の遡及適用に関する移行措置の簡素化と開示の追加的な免除規定
IFRS 第11号	共同支配の取決め	法形態ではなく取決め上の権利・義務に基づいた共同支配の取決めの分類及び会計処理の設定 (IAS 第31号及びSIC 第13号の差替※)
		当初適用時の遡及適用に関する移行措置の簡素化と開示の追加的な免除規定
IFRS 第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS 第27号及びIAS 第28号の該当箇所の差替※)
		当初適用時の開示の追加的な免除規定
IFRS 第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際のフレームワークの設定と当初適用時の比較情報開示の免除規定
IAS 第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目のグループ化
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS 第16号	有形固定資産	保守器具の分類の明確化
IAS 第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示並びに当初適用時における適用開始日前の修正範囲の限定と比較情報の開示の免除
IAS 第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS 第10号、IFRS 第11号及びIFRS 第12号の適用に伴う改訂 (※)
IAS 第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理とIAS 第12号の関連付け

※ IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴い、IAS第31号、SIC第12号及びSIC第13号は廃止され、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」は「個別財務諸表」に、IAS第28号「関連会社に対する投資」は「関連会社及び共同支配企業に対する投資」にそれぞれ改訂されております。

上記基準書は、それぞれの経過措置に準拠して適用しております。なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

上記基準書のうち、IAS第19号「従業員給付」の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し、前連結会計年度の連結財務諸表を修正しております。

この結果、前連結会計年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書において、売上原価が27百万円、販売費及び一般管理費が51百万円、研究開発費が8百万円増加し、法人所得税費用が32百万円減少し、その他の包括利益における確定給付制度負債の再測定が59百万円増加しております。

前連結会計年度の連結財政状態計算書においては、棚卸資産が5百万円、利益剰余金が5百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度の連結持分変動計算書においては、利益剰余金の当期増減額のうち、当期利益が54百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前利益が86百万円、棚卸資産の増減額が5百万円それぞれ減少し、従業員給付の増減額が92百万円増加しております。

なお、変更後の会計方針適用に伴う前連結会計年度期首の連結財務諸表への影響はありません。

IAS第19号「従業員給付」を除いた上記基準書の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結純損益及びその他の包括利益計算書計上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	71,232	14,439	85,671	9,014	94,685	—	94,685
セグメント間の売上収益(注2)	116	3	120	3,896	4,016	△4,016	—
計	71,348	14,442	85,791	12,910	98,702	△4,016	94,685
売上原価及びその他の収益・費用	△56,363	△13,627	△69,991	△12,269	△82,260	3,288	△78,971
営業利益	14,985	814	15,800	641	16,441	△727	15,714
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,268
金融費用	—	—	—	—	—	—	875
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	31
税引前利益	—	—	—	—	—	—	16,139
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,251
当期利益	—	—	—	—	—	—	13,888
セグメント資産	69,740	12,694	82,434	14,815	97,249	17,845	115,095
資本的支出	4,148	214	4,363	380	4,744	△14	4,729
減価償却費及び償却費	2,289	162	2,451	440	2,892	△57	2,835
減損損失	179	0	179	588	767	—	767

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4) セグメント資産の調整額17,845百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(その他の金融資産(非流動資産))及び基礎研究に係る資産等です。

(注5) 「会計方針の変更」に記載のとおり、IAS第19号「従業員給付」の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し、連結財務諸表を修正しております。

この結果、売上原価及びその他の収益・費用が「計測」で63百万円、「産業機械」で14百万円、「その他」で8百万円、「調整額」で0百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、セグメント資産が「計測」で4百万円、「産業機械」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。



当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結純損益及 びその他の包 括利益計算書 計上額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	75,962	16,919	92,882	8,970	101,853	—	101,853
セグメント間の売上収益(注2)	91	42	133	3,848	3,982	△3,982	—
計	76,053	16,962	93,016	12,819	105,835	△3,982	101,853
売上原価及びその他の収益・費用	△63,042	△15,754	△78,796	△11,877	△90,674	2,943	△87,730
営業利益	13,011	1,208	14,219	941	15,161	△1,038	14,123
金融収益	—	—	—	—	—	—	686
金融費用	—	—	—	—	—	—	579
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	10
税引前利益	—	—	—	—	—	—	14,239
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	4,921
当期利益	—	—	—	—	—	—	9,318
セグメント資産	78,782	14,535	93,317	12,736	106,054	21,095	127,149
資本的支出	5,243	193	5,436	203	5,640	△23	5,616
減価償却費及び償却費	2,455	163	2,619	440	3,059	△6	3,052
減損損失	4	—	4	82	86	—	86

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4) セグメント資産の調整額21,095百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(その他の金融資産(非流動資産))及び基礎研究に係る資産等です。

(減損損失)

(1) 減損損失を認識した資産の種類別内訳

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。

当該減損損失は連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物構築物	588	—
機械装置及び車両運搬具	—	64
工具器具備品	—	17
有形固定資産 計	588	82
開発資産	179	—
その他無形資産	0	4
のれん及び無形資産 計	179	4
減損損失 計	767	86

(注) 減損損失のセグメント別内訳は、(セグメント情報)を参照下さい。

(2) 主な減損損失

前連結会計年度

その他セグメントで認識しております事業所の一部について遊休化等を予定しており、それらの将来の使用が見込まれない建物構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し588百万円の減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(連結持分変動計算書関係)

1. 発行済株式総数及び自己株式

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数(株)	400,000,000	400,000,000
発行済株式数(株)		
期首:	137,753,771	143,956,194
新株予約権付社債の転換による増加	6,136,423	-
ストック・オプションの行使による増加	66,000	-
期末:	143,956,194	143,956,194
当社保有の自己株式(株)	642,176	643,246

2. 配当に関する事項

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,371	10.00	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年10月31日 取締役会	普通株式	1,074	7.50	2012年9月30日	2012年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	利益剰余金	12.50	2013年 3月31日	2013年 6月27日

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	12.50	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年10月30日 取締役会	普通株式	1,433	10.00	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,433	利益剰余金	10.00	2014年 3月31日	2014年 6月27日

(金融収益及び金融費用)

金融収益の内訳は以下のとおりです。

なお本項において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCIの金融資産」と記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	92	109
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	33	49
為替差益	1,113	519
その他の金融収益	29	7
合計	1,268	686

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	462	271
その他の金融費用	413	308
合計	875	579

(1株当たり情報)

1株当たり利益(親会社の所有者に帰属)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,896百万円	9,305百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)	19百万円	-百万円
希薄化後当期利益	13,915百万円	9,305百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	141,211,779株	143,313,484株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権付社債による増加	2,132,779株	-株
ストック・オプションによる増加	63,480株	83,128株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,408,038株	143,396,612株
基本的1株当たり当期利益	98.41円	64.93円
希薄化後1株当たり当期利益	97.03円	64.89円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,442	25,391
受取手形	361	396
売掛金	13,846	15,609
製品	3,238	2,760
仕掛品	2,673	2,729
原材料	2,483	2,608
前払費用	49	82
繰延税金資産	2,118	1,525
その他	2,371	2,019
貸倒引当金	△109	△70
流動資産合計	48,475	53,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,543	5,811
構築物	105	177
機械及び装置	85	175
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,199	1,256
土地	2,236	2,010
建設仮勘定	792	1,474
有形固定資産合計	9,960	10,905
無形固定資産		
ソフトウェア	462	827
その他	104	78
無形固定資産合計	567	906

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	641	1,001
関係会社株式	45,502	46,258
長期貸付金	7,916	5,504
繰延税金資産	1,954	2,639
その他	7,730	5,569
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	63,745	60,973
固定資産合計	74,274	72,785
資産合計	122,749	125,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,635	5,493
短期借入金	1,472	1,498
1年内返済予定の長期借入金	600	5,000
リース債務	444	170
未払金	3,312	3,111
未払費用	1,842	1,878
未払法人税等	1,039	2,178
前受金	1,356	1,422
預り金	10,955	11,002
製品保証引当金	91	49
役員賞与引当金	76	55
その他	12	10
流動負債合計	25,838	31,870
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	11,000	6,000
リース債務	186	15
役員退職慰労引当金	5	5
その他	550	406
固定負債合計	17,742	12,428
負債合計	43,581	44,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,052	19,052
資本剰余金		
資本準備金	28,002	28,002
資本剰余金合計	28,002	28,002
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	30,199	32,229
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	8,480	10,510
利益剰余金合計	32,667	34,697
自己株式	△867	△868
株主資本合計	78,854	80,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	465
評価・換算差額等合計	204	465
新株予約権	107	189
純資産合計	79,167	81,538
負債純資産合計	122,749	125,836



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	52,397	54,091
売上原価	28,779	29,278
売上総利益	23,618	24,812
販売費及び一般管理費	14,765	17,517
営業利益	8,853	7,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	720	510
その他	799	647
営業外収益合計	1,519	1,157
営業外費用		
支払利息	394	231
その他	246	251
営業外費用合計	641	483
経常利益	9,731	7,969
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
その他	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	805	—
その他	0	—
特別損失合計	805	—
税引前当期純利益	8,930	7,969
法人税、住民税及び事業税	610	2,682
法人税等調整額	253	△113
法人税等合計	864	2,569
当期純利益	8,066	5,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,105	26,055	26,055	2,468	21,719	2,860	27,047	△852	69,356
当期変動額									
新株の発行	1,946	1,946	1,946				—		3,893
剰余金の配当						△2,446	△2,446		△2,446
当期純利益						8,066	8,066		8,066
自己株式の取得							—	△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—		—
当期変動額合計	1,946	1,946	1,946	—	—	5,619	5,619	△14	9,498
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	8,480	32,667	△867	78,854

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	123	△13	109	73	69,539
当期変動額					
新株の発行					3,893
剰余金の配当					△2,446
当期純利益					8,066
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	13	95	34	129
当期変動額合計	81	13	95	34	9,628
当期末残高	204	—	204	107	79,167

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	8,480	32,667	△867	78,854	
会計方針の変更による累積的影響額						△145	△145		△145	
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	8,334	32,522	△867	78,709	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,224	△3,224		△3,224	
当期純利益						5,400	5,400		5,400	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,175	2,175	△1	2,174	
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	10,510	34,697	△868	80,883	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	204	—	204	107	79,167
会計方針の変更による累積的影響額					△145
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	—	204	107	79,022
当期変動額					
剰余金の配当					△3,224
当期純利益					5,400
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260		260	81	341
当期変動額合計	260	—	260	81	2,516
当期末残高	465	—	465	189	81,538

#### (4) 重要な会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が145百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (5) 表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

#### (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は136百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成26年6月26日付)

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### 1) 新任取締役候補

取 締 役  
(社外取締役)

あお き てる あき  
青 木 昭 明

(現 マイクロンジャパン株式会社代表取締役、ソニー株式会社ソニーユニバーシティ学長、シチズンホールディングス株式会社社外取締役)

##### 2) 退任予定取締役

ほそ だ やすし  
細 田 泰

(現 社外取締役)

#### 3. 新任候補の略歴

##### 新任取締役候補

青 木 昭 明 (あおき てるあき)

生年月日 昭和 16 年 10 月 18 日生

略 歴 昭和 45 年 1 月 ソニー株式会社入社

平成 元 年 6 月 同社取締役

平成 8 年 6 月 同社常務取締役

平成 10 年 4 月 ソニー・エレクトロニクス・インク (米国法人) 社長兼  
C O O

平成 15 年 6 月 ソニー株式会社業務執行役員専務

平成 17 年 4 月 ソニー株式会社ソニーユニバーシティ学長 (現任)

平成 18 年 2 月 マイクロン・テクノロジー・インク (米国法人) 取締役

平成 18 年 4 月 ソニー株式会社社友 (現任)

平成 19 年 6 月 シチズンホールディングス株式会社 社外取締役  
(現任)

平成 23 年 6 月 マイクロンジャパン株式会社代表取締役 (現任)

#### 4. 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

##### 1) 役員

代表取締役社長	橋 本 裕 一
代 表 取 締 役	田 中 健 二
取 締 役	政 文 祐
取 締 役	谷 合 俊 澄
取 締 役	窪 田 顕 文
取 締 役 (社外取締役)	青 井 倫 一
取 締 役 (社外取締役)	関 孝 哉
取 締 役 (社外取締役)	青 木 昭 明
常 勤 監 査 役	山 口 重 久
常 勤 監 査 役	菊 川 知 之
監 査 役 (社外監査役)	田 中 信 義
監 査 役 (社外監査役)	神 谷 國 廣

##### 2) 執行役員

社 長 ※	橋 本 裕 一	(グループCEO)
副 社 長 ※	田 中 健 二	(計測事業グループ プレジデント、グローバルオペレーションセンター担当)
常務執行役員 ※	政 文 祐	(産業機械事業グループ プレジデント、精密計測営業部担当)
常務執行役員	城 野 順 吉	(環境・品質総括、技術総括、技術企画室長、環境・品質推進部・知的財産部担当)
常務執行役員	高 橋 敏 彦	(研究開発総括、R&D統轄本部長)
執 行 役 員 ※	谷 合 俊 澄	(経営企画総括、コーポレート総括、コンプライアンス総括、経営企画室長、法務部・人事総務部担当)
執 行 役 員	舟 橋 伸 夫	(情報通信事業グループ プレジデント、ネットワーク営業本部担当)
執 行 役 員	永 田 修	(情報総括、リスクマネジメント総括、グローバルオーディット室・コーポレートコミュニケーション部・貿易管理部・経営情報システム部担当)
執 行 役 員 ※	窪 田 顕 文	(財務総括、経理部長、不動産管理部担当)
執 行 役 員	ゲラルド・オストハイマー	(EMEA事業総括、SA事業総括、サービスアシュアランス事業本部長、Anritsu A/S(デンマーク)社長、Anritsu EMEA Ltd.(英国)社長)
執 行 役 員	橋 本 康 伸	(日本営業総括、計測器営業本部長)
執 行 役 員	服 部 司	(SCM総括、郡山事業所長、SCM本部長)
執 行 役 員	清 家 高 志	(マーケティング総括、マーケティング本部長)
執 行 役 員	ウェイド・ヒューロン	(米州事業総括、Anritsu Company(米国)社長)
執 行 役 員	脇 永 徹	(アジア・大洋州営業総括、アジア・大洋州営業本部長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以 上

## (2) 参考情報

### (参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

2013年3月期 (連結) : IFRS

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年4月1日から 2012年6月30日まで	2012年7月1日から 2012年9月30日まで	2012年10月1日から 2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	21,602	24,659	21,393	27,029
売上総利益	11,809	13,462	11,164	14,532
営業利益	3,966	4,740	2,823	4,183
税引前四半期利益	3,543	4,517	3,423	4,655
四半期利益	2,528	4,337	2,479	4,543
親会社所有者帰属四半期利益	2,528	4,334	2,487	4,546
四半期包括利益	1,696	4,393	4,613	5,660
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	18.32	30.83	17.35	31.72
希薄化後1株当たり四半期利益	17.69	30.29	17.35	31.71
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	110,935	110,809	114,167	115,095
資本合計	47,881	55,348	58,883	64,539
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	346.08	386.13	410.86	450.36
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,987	2,261	2,543	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 902	△ 1,623	△ 663	△ 1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495	△ 4,273	△ 1,220	△ 3,047
現金及び現金同等物の増減額	1,989	△ 3,688	1,903	△ 2,111
現金及び現金同等物期末残高	41,586	37,897	39,801	37,690

(注) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

2014年3月期 (連結) : IFRS

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年4月1日から 2013年6月30日まで	2013年7月1日から 2013年9月30日まで	2013年10月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	22,365	25,687	23,055	30,745
売上総利益	11,857	14,208	12,588	16,300
営業利益	2,466	3,859	2,562	5,234
税引前四半期利益	2,681	3,884	2,725	4,947
四半期利益	1,621	2,674	1,770	3,252
親会社所有者帰属四半期利益	1,614	2,668	1,778	3,244
四半期包括利益	2,739	2,825	4,001	3,935
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	11.26	18.62	12.41	22.64
希薄化後1株当たり四半期利益	11.26	18.61	12.40	22.63
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	117,222	118,160	122,245	127,149
資本合計	65,486	68,393	70,960	74,896
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	456.92	477.15	495.13	522.54
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,364	3,432	2,411	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436	△ 1,861	△ 1,078	△ 934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,035	△ 338	△ 1,659	△ 326
現金及び現金同等物の増減額	1,454	1,327	936	1,806
現金及び現金同等物期末残高	39,144	40,471	41,408	43,215

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

2013年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年6月30日現在	2012年9月30日現在	2012年12月31日現在	2013年3月31日現在
<b>資産</b>	<b>110,935</b>	<b>110,809</b>	<b>114,167</b>	<b>115,095</b>
流動資産	79,003	77,617	80,696	79,951
非流動資産	31,932	33,192	33,471	35,143
有形固定資産	15,313	16,468	16,654	17,274
のれん及び無形資産	1,362	1,348	1,525	1,340
投資不動産	2,455	2,413	2,371	2,329
その他の非流動資産	12,800	12,961	12,918	14,198
<b>負債</b>	<b>63,054</b>	<b>55,461</b>	<b>55,283</b>	<b>50,555</b>
流動負債	44,031	28,426	28,537	25,960
非流動負債	19,023	27,034	26,746	24,594
<b>資本</b>	<b>47,881</b>	<b>55,348</b>	<b>58,883</b>	<b>64,539</b>
資本金	17,488	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	26,686	28,110	28,110	28,110
利益剰余金	6,039	10,463	11,875	15,952
自己株式	△ 856	△ 859	△ 862	△ 867
その他の資本の構成要素	△ 1,481	△ 1,426	708	2,294
非支配持分	5	8	0	△ 2
(参考) 有利子負債	<b>29,423</b>	<b>22,258</b>	<b>22,290</b>	<b>19,417</b>

(注) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

2014年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年6月30日現在	2013年9月30日現在	2013年12月31日現在	2014年3月31日現在
<b>資産</b>	<b>117,222</b>	<b>118,160</b>	<b>122,245</b>	<b>127,149</b>
流動資産	80,982	81,616	85,083	90,010
非流動資産	36,239	36,543	37,162	37,139
有形固定資産	18,158	18,394	18,612	19,747
のれん及び無形資産	1,432	1,588	1,760	2,023
投資不動産	2,287	2,246	2,205	2,164
その他の非流動資産	14,359	14,314	14,583	13,204
<b>負債</b>	<b>51,735</b>	<b>49,767</b>	<b>51,285</b>	<b>52,253</b>
流動負債	27,220	30,411	31,754	33,796
非流動負債	24,514	19,356	19,530	18,456
<b>資本</b>	<b>65,486</b>	<b>68,393</b>	<b>70,960</b>	<b>74,896</b>
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,110	28,191	28,191	28,191
利益剰余金	15,775	18,443	18,788	23,521
自己株式	△ 867	△ 868	△ 868	△ 868
その他の資本の構成要素	3,412	3,562	5,793	4,988
非支配持分	3	10	2	10
(参考) 有利子負債	<b>19,335</b>	<b>19,136</b>	<b>19,062</b>	<b>18,858</b>



(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2013年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年4月1日から 2012年6月30日まで	2012年7月1日から 2012年9月30日まで	2012年10月1日から 2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年3月31日まで
セグメント別売上収益	<b>21,602</b>	<b>24,659</b>	<b>21,393</b>	<b>27,029</b>
計測	16,950	18,408	16,342	19,530
産業機械	2,857	4,361	2,881	4,338
その他	1,794	1,890	2,168	3,160
セグメント別営業利益	<b>3,966</b>	<b>4,740</b>	<b>2,823</b>	<b>4,183</b>
計測	3,990	4,491	2,825	3,677
産業機械	△ 18	491	△ 201	543
その他	115	△ 60	383	203
調整額	△ 121	△ 181	△ 183	△ 241
地域別売上収益	<b>21,602</b>	<b>24,659</b>	<b>21,393</b>	<b>27,029</b>
日本	8,352	9,543	6,496	10,901
米州	5,182	5,702	6,399	5,383
EMEA	2,844	2,952	2,974	3,844
アジア他	5,222	6,461	5,523	6,900

(注) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

2014年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年4月1日から 2013年6月30日まで	2013年7月1日から 2013年9月30日まで	2013年10月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年3月31日まで
セグメント別売上収益	<b>22,365</b>	<b>25,687</b>	<b>23,055</b>	<b>30,745</b>
計測	17,755	18,755	17,480	21,971
産業機械	2,992	5,174	3,718	5,034
その他	1,617	1,756	1,857	3,739
セグメント別営業利益	<b>2,466</b>	<b>3,859</b>	<b>2,562</b>	<b>5,234</b>
計測	2,698	3,370	2,458	4,482
産業機械	△ 27	658	172	405
その他	△ 55	79	233	684
調整額	△ 149	△ 248	△ 301	△ 337
地域別売上収益	<b>22,365</b>	<b>25,687</b>	<b>23,055</b>	<b>30,745</b>
日本	4,920	7,778	5,968	11,465
米州	6,842	8,014	7,449	6,551
EMEA	3,352	3,287	3,303	4,657
アジア他	7,250	6,605	6,333	8,070

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2013年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年4月1日から 2012年6月30日まで	2012年7月1日から 2012年9月30日まで	2012年10月1日から 2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年3月31日まで
セグメント別受注高	<b>24,172</b>	<b>23,136</b>	<b>22,268</b>	<b>26,460</b>
計測	18,905	17,509	16,177	20,157
産業機械	3,322	3,693	3,432	4,168
その他	1,944	1,933	2,658	2,134
セグメント別受注残	<b>16,638</b>	<b>15,122</b>	<b>15,997</b>	<b>15,427</b>
計測	12,662	11,771	11,605	12,232
産業機械	2,829	2,161	2,711	2,542
その他	1,146	1,189	1,679	653

2014年3月期 (連結) : IFRS

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2013年4月1日から 2013年6月30日まで	2013年7月1日から 2013年9月30日まで	2013年10月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2014年3月31日まで
セグメント別受注高	<b>25,349</b>	<b>25,203</b>	<b>26,496</b>	<b>26,815</b>
計測	19,558	18,149	20,123	20,330
産業機械	3,969	4,545	3,892	4,064
その他	1,821	2,508	2,481	2,419
セグメント別受注残	<b>18,411</b>	<b>17,927</b>	<b>21,369</b>	<b>17,439</b>
計測	14,035	13,429	16,072	14,432
産業機械	3,518	2,889	3,063	2,093
その他	857	1,609	2,233	913

(参考)アンリツ株式会社 平成26年3月期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							予想
	日本基準				IFRS			IFRS
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
売上収益	83,940	73,548	77,853	93,586	93,622	94,685	101,853	109,000
前期比 %	-16.5%	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.6%	7.0%
営業利益	905	4,583	6,994	14,414	14,000	15,714	14,123	16,000
前期比 %	-83.1%	406.3%	52.6%	106.1%	-	12.2%	-10.1%	13.3%
営業利益率 %	1.1%	6.2%	9.0%	15.4%	15.0%	16.6%	13.9%	14.7%
経常利益	170	3,578	5,362	13,593	-	-	-	-
前期比 %	-	1997.9%	49.8%	153.5%	-	-	-	-
経常利益率 %	0.2%	4.9%	6.9%	14.5%	-	-	-	-
税引前当期利益	△2,236	3,912	4,237	11,351	13,094	16,139	14,239	16,000
前期比 %	-	-	8.3%	167.9%	-	23.3%	-11.8%	12.4%
税引前当期利益率 %	-2.7%	5.3%	5.4%	12.1%	14.0%	17.0%	14.0%	14.7%
当期利益	△3,540	385	3,069	10,180	7,972	13,888	9,318	11,000
前期比 %	-	-	697.0%	231.7%	-	74.2%	-32.9%	18.0%
当期利益率 %	-4.2%	0.5%	3.9%	10.9%	8.5%	14.7%	9.1%	10.1%
1株当たり利益	¥△27.78	¥3.02	¥24.09	¥79.39	¥62.17	¥98.41	¥64.93	¥76.75
受注高	81,470	76,116	80,282	90,358	90,358	96,037	103,864	109,000
前期比 %	-19.7%	-6.6%	5.5%	12.6%	-	6.3%	8.2%	4.9%
営業キャッシュフロー	6,916	7,970	9,229	15,871	16,143	11,771	13,792	11,000
前期比 %	10.6%	15.2%	15.8%	72.0%	-	-27.1%	17.2%	-20.2%
フリーキャッシュフロー	5,589	7,471	7,797	13,907	13,968	6,740	8,480	4,000
前期比 %	44.2%	33.7%	4.4%	78.4%	0.4%	-51.7%	25.8%	-52.8%
設備投資額 *含む建設仮勘定	2,236	1,134	1,549	3,165	(注1) 3,200	(注1) 4,562	(注1) 5,355	(注1) 7,000
前期比 %	-19.9%	-49.2%	36.6%	104.2%	-	17.4%	17.4%	30.7%
減価償却費 *除くのれん	3,099	2,979	2,589	2,555	(注2) 2,469	(注2) 2,562	(注2) 2,863	(注2) 3,000
前期比 %	-8.1%	-3.9%	-13.1%	-1.3%	-	3.8%	11.8%	4.8%
研究開発費	11,704	9,387	9,380	10,012	(注3) 9,842	(注3) 10,323	(注3) 12,488	(注3) 13,000
前期比 %	-17.1%	-19.8%	-0.1%	6.7%	-	4.9%	21.0%	4.1%
売上収益比率 %	13.9%	12.8%	12.0%	10.7%	10.5%	10.9%	12.3%	11.9%
従業員数	3,697	3,589	3,614	3,681	3,681	3,771	3,880	-

(参考) 想定年間為替レート: 1米ドル100円

(注1) 当期に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2) 無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3) 2012年3月期、2013年3月期実績、2014年3月期実績(IFRS)及び2015年3月期予想値の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

(注4) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を避及的に適用し修正しております。

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

一 連結 一	実績							
	IFRS							
	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3	2012/Q4	2013/Q1	2013/Q2	2013/Q3	2013/Q4
売上収益	21,602	24,659	21,393	27,029	22,365	25,687	23,055	30,745
前年同期比 %	10.1%	-1.6%	-0.6%	-1.4%	3.5%	4.2%	7.8%	13.7%
営業利益	3,966	4,740	2,823	4,183	2,466	3,859	2,562	5,234
前年同期比 %	41.8%	0.6%	-35.2%	95.9%	-37.8%	-18.6%	-9.2%	25.1%
営業利益率 %	18.4%	19.2%	13.2%	15.5%	11.0%	15.0%	11.1%	17.0%
税引前利益	3,543	4,517	3,423	4,655	2,681	3,884	2,725	4,947
前年同期比 %	43.2%	12.2%	-18.1%	92.8%	-24.3%	-14.0%	-20.4%	6.3%
税引前利益率 %	16.4%	18.3%	16.0%	17.2%	12.0%	15.1%	11.8%	16.1%
当期利益	2,528	4,337	2,479	4,543	1,621	2,674	1,770	3,252
前年同期比 %	46.2%	45.7%	-15.5%	1263.8%	-35.9%	-38.3%	-28.6%	-28.4%
当期利益率 %	11.7%	17.6%	11.6%	16.8%	7.2%	10.4%	7.7%	10.6%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上収益 下段: 営業利益	実績							
	IFRS							
	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3	2012/Q4	2013/Q1	2013/Q2	2013/Q3	2013/Q4
計測	16,950	18,408	16,342	19,530	17,755	18,755	17,480	21,971
	3,990	4,491	2,825	3,677	2,698	3,370	2,458	4,482
産業機械	2,857	4,361	2,881	4,338	2,992	5,174	3,718	5,034
	△18	491	△201	543	△27	658	172	405
その他	1,794	1,890	2,168	3,160	1,617	1,756	1,857	3,739
	△5	△242	199	△37	△205	△169	△68	346
売上収益計	21,602	24,659	21,393	27,029	22,365	25,687	23,055	30,745
営業利益計	3,966	4,740	2,823	4,183	2,466	3,859	2,562	5,234

(注1) 「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。

(注2) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を避及的に適用し修正しております。

(参考)アンリツ株式会社 平成26年3月期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1)セグメント別売上収益

(百万円, 切捨表示)

	通期						予想
	日本基準			IFRS			IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
<b>計測</b>	<b>48,270</b>	<b>53,462</b>	<b>70,531</b>	<b>70,556</b>	<b>71,232</b>	<b>75,962</b>	<b>81,500</b>
前期比(前年同期比)	-16.0%	10.8%	31.9%	-	1.0%	6.6%	7.3%
<b>産業機械</b>	<b>11,641</b>	<b>12,325</b>	<b>14,221</b>	<b>14,200</b>	<b>14,439</b>	<b>16,919</b>	<b>18,000</b>
前期比(前年同期比)	-10.3%	5.9%	15.4%	-	1.7%	17.2%	6.4%
<b>その他</b>	<b>13,636</b>	<b>12,064</b>	<b>8,833</b>	<b>8,866</b>	<b>9,014</b>	<b>8,970</b>	<b>9,500</b>
前期比(前年同期比)	64.1%	-11.5%	-26.8%	-	1.7%	-0.5%	5.9%
<b>合計</b>	<b>73,548</b>	<b>77,853</b>	<b>93,586</b>	<b>93,622</b>	<b>94,685</b>	<b>101,853</b>	<b>109,000</b>
前期比(前年同期比)	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.6%	7.0%

2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。  
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

2)セグメント別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	通期						予想
	日本基準			IFRS			IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
<b>計測</b>	<b>2,251</b>	<b>5,050</b>	<b>13,735</b>	<b>13,841</b>	<b>14,985</b>	<b>13,011</b>	<b>14,500</b>
前期比(前年同期比)	-	124.3%	172.0%	-	8.3%	-13.2%	11.4%
<b>産業機械</b>	<b>610</b>	<b>659</b>	<b>528</b>	<b>570</b>	<b>814</b>	<b>1,208</b>	<b>1,300</b>
前期比(前年同期比)	2.3%	8.0%	-19.8%	-	42.9%	48.3%	7.6%
<b>その他</b>	<b>1,720</b>	<b>1,284</b>	<b>150</b>	<b>Δ411</b>	<b>Δ86</b>	<b>Δ96</b>	<b>200</b>
前期比(前年同期比)	67.2%	-25.4%	-88.3%	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>4,583</b>	<b>6,994</b>	<b>14,414</b>	<b>14,000</b>	<b>15,714</b>	<b>14,123</b>	<b>16,000</b>
前期比(前年同期比)	406.3%	52.6%	106.1%	-	12.2%	-10.1%	13.3%

(注1)「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。  
2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。  
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

(注2) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

3)地域別売上収益

(参考)想定年間為替レート:1米ドル100円  
(百万円, 切捨表示)

	通期						予想
	日本基準			IFRS			IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
<b>日本</b>	<b>33,490</b>	<b>32,952</b>	<b>36,898</b>	<b>36,933</b>	<b>35,293</b>	<b>30,133</b>	<b>31,000</b>
前期比(前年同期比)	-10.6%	-1.6%	12.0%	-	-4.4%	-14.6%	2.9%
<b>海外</b>	<b>40,058</b>	<b>44,900</b>	<b>56,687</b>	<b>56,689</b>	<b>59,391</b>	<b>71,720</b>	<b>78,000</b>
前期比(前年同期比)	-13.8%	12.1%	26.3%	-	4.8%	20.8%	8.8%
<b>米州</b>	<b>13,967</b>	<b>18,946</b>	<b>19,884</b>	<b>19,885</b>	<b>22,667</b>	<b>28,858</b>	<b>31,000</b>
前期比(前年同期比)	-14.7%	35.7%	4.9%	-	14.0%	27.3%	7.4%
<b>EMEA</b>	<b>12,462</b>	<b>10,629</b>	<b>12,549</b>	<b>12,549</b>	<b>12,615</b>	<b>14,601</b>	<b>16,000</b>
前期比(前年同期比)	-16.2%	-14.7%	18.1%	-	0.5%	15.7%	9.6%
<b>アジア他</b>	<b>13,628</b>	<b>15,324</b>	<b>24,253</b>	<b>24,253</b>	<b>24,107</b>	<b>28,260</b>	<b>31,000</b>
前期比(前年同期比)	-10.6%	12.4%	58.3%	-	-0.6%	17.2%	9.7%
<b>合計</b>	<b>73,548</b>	<b>77,853</b>	<b>93,586</b>	<b>93,622</b>	<b>94,685</b>	<b>101,853</b>	<b>109,000</b>
前期比(前年同期比)	-12.4%	5.9%	20.2%	-	1.1%	7.6%	7.0%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域